

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 毎年2月末日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
 配当金受領株主確定日 毎年2月末日及び中間配当を実施するときは8月31日
 公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (お問合せ先) 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

当社ホームページ

(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 6432

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが勝手に自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本報告書がお手元
 に到着してから約2ヶ月間
 (2007年7月20日まで)です。

ご回答いただいた方の中から
 抽選で当選(賞金1万円500円)
 を贈らせていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なくこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
 TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com

TAKEUCHI

株式会社 竹内製作所

本社：長野県埴科郡坂城町上平205 〒389-0605

TEL (0268) 81-1100(代表) FAX (0268) 81-1127



世界初から世界のTAKEUCHIへ
 TAKEUCHI: From World First to World Leader



第45期 報告書

平成18年3月1日から平成19年2月28日まで

TAKEUCHI
 株式会社 竹内製作所



Message

トップメッセージ

社 是

創 造

豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする

挑 戦

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する

協 調

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る

企 業 理 念

世界初から世界のTAKEUCHIへ

私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。
グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。

人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。

私たちはチャレンジ精神に満ち、

活気ある楽しい職場づくりに努力する。

私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

平成19年4月 代表取締役社長 竹内 明雄

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第45期（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の報告書をお届けするに当たり、株主の皆様から平素より賜っておりますご支援に対しまして、心から厚く御礼申し上げます。

さて、当連結会計年度の業績の概況につきましては後記の「事業の概況」に記載のとおり、売上高、経常利益及び当期純利益ともに過去最高を更新することができましたことをご報告申し上げます。

今後の経営環境につきましては、当社の主力製品でありますミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーは、同業他社においても新製品の投入及び生産能力の拡充などが図られており、競争が激化しております。また、鋼材等の素材価格及び原油価格の高止まりによるコストアップが懸念されております。

このような状況下、当社グループは欧米市場において新規顧客の開拓及び販売シェアの拡大に取り

組みます。中国市場では生産機種の増加及び販売網の整備・拡充を行い販売増加を図ります。また、生産面におきましては、生産効率の向上及び購入品の海外調達などによる原価低減に取り組めます。

今後とも、お客さまの信頼と満足を得る製品づくりに努め、更なる業容拡大のために邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年5月



代表取締役社長

竹内明雄

当連結会計年度の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や鋼材価格の高騰、ゼロ金利政策解除による金利上昇懸念など不安要因を抱えながらも、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善を受けて、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外の経済情勢を見ますと、欧州では輸出や生産の増加あるいは個人消費の増大により経済が引き続き堅調に推移しているものの、米国では個人消費や設備投資が増加する一方で、住宅市場の調整などにより減速感が強まるなど、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

このような環境の中で、当社グループは、平成17年3月に完成した村上第二工場の本格稼働及び前年度に実施した国内工場の統廃合による生産効率の向上などにより、国内における生産体制を強化してまいりました。米国及びフランスにおいては、販売拠点の拡張により販売体制を強化し、フランス以外の欧州でも積極的な販売活動を展開したことと、市場の拡大により、米国市場・欧州市場ともにミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加いたしました。また、中国の製造・販売子会社の竹内工程機械（青島）有限公司は、当連結会計年度において製造及び販売を開始しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は740億2千7百万円（前連結会計年度比29.4%増加）となり過去最高となりました。利益面につきましては、原油価格や鋼材価格等の値上りによる材料費の増加などの減益要因がありましたが、米ドル・ユーロ・英ポンドの外国為替相場が前連結会計年度に比べて円安に推移したことや、生産ラインの効率向上及び売上高の増加などにより、経常利益は97億9千9百万円

（同81.9%増加）、当期純利益は60億1千万円（同82.7%増加）となり、いずれも過去最高益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

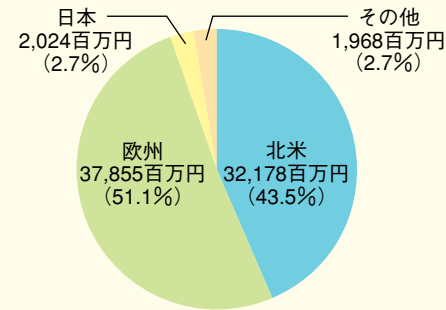
（建設機械事業）

建設機械事業では、米国市場・欧州市場ともにミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は731億6千万円（前連結会計年度比29.7%増加）、営業利益は102億1百万円（同66.9%増加）となりました。

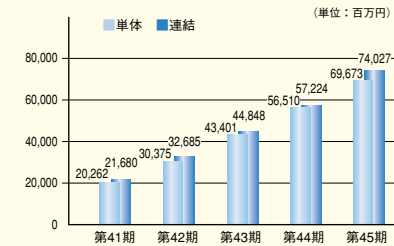
（その他事業）

その他事業では、攪拌機の販売が増加したことにより、売上高は8億6千7百万円（前連結会計年度比4.8%増加）、営業利益は6千9百万円（同16.4%増加）となりました。

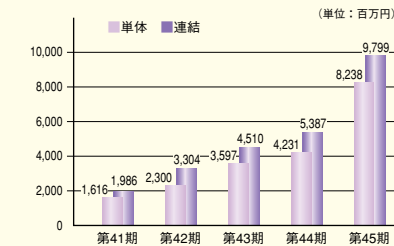
地域別売上高構成



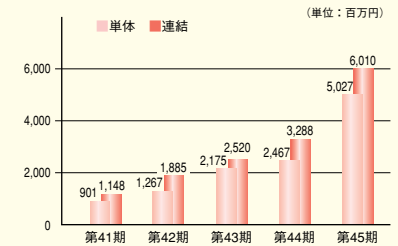
売上高



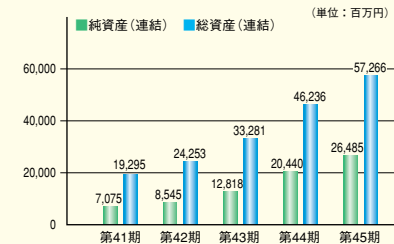
経常利益



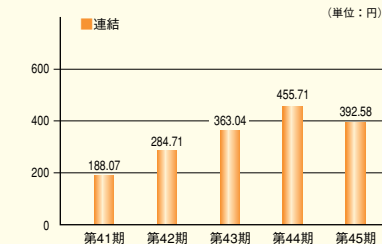
当期純利益



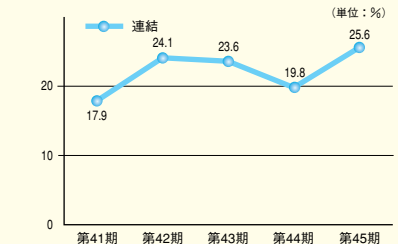
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)



主要財務データの推移

○ 連結

科目	第41期 平成15年2月期	第42期 平成16年2月期	第43期 平成17年2月期	第44期 平成18年2月期	第45期 (当期) 平成19年2月期
売上高 (百万円)	21,680	32,685	44,848	57,224	74,027
経常利益 (百万円)	1,986	3,304	4,510	5,387	9,799
当期純利益 (百万円)	1,148	1,885	2,520	3,288	6,010
総資産 (百万円)	19,295	24,253	33,281	46,236	57,266
純資産 (百万円)	7,075	8,545	12,818	20,440	26,485
1株当たり当期純利益 (円)	188.07	284.71	363.04	455.71	392.58
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	17.9	24.1	23.6	19.8	25.6

○ 単体

科目	第41期 平成15年2月期	第42期 平成16年2月期	第43期 平成17年2月期	第44期 平成18年2月期	第45期 (当期) 平成19年2月期
売上高 (百万円)	20,262	30,375	43,401	56,510	69,673
経常利益 (百万円)	1,616	2,300	3,597	4,231	8,238
当期純利益 (百万円)	901	1,267	2,175	2,467	5,027

竹内工程機械（青島）有限公司、現地生産開始



竹内（青島）

当社初の海外生産工場、竹内工程機械（青島）有限公司（中国、山東省）では平成18年8月より生産を開始いたしました。今後は生産機種を増やし、生産効率を向上させ、更に販売網の整備・拡充を行い、中国市場での販売増加を図ってまいります。

パーツセンター完成



パーツセンター

平成18年8月に本社工場に隣接したパーツセンターが完成しました。このパーツセンターは補修用の部品を常に23,000点保管していて、世界中のお客さまのところに迅速にお届けしています。また、お客さまがインターネットを通じて在庫を直接確認することもできます。

バウマ見本市出展

1954年からドイツ・ミュンヘンで開催されている「bauma」は、建設機械、資材製造・加工及び建設用車輛分野における、世界最大の業界専門見本市です。前回（2004年）から「bauma mining」と名を変えて、鉱山機械・トンネル建設機械などのマイニング技術もクローズアップされています。当社は、数多くの製品を展示し、連日大変な盛況ぶりでした。



bauma + mining 2007

第28回 国際建設機械・建設資材製造機械・建設用車輛・鉱業機械専門見本市

開催期間：2007年4月23日（月）～29日（日）

開催地：ドイツ／ミュンヘン

会場：新ミュンヘン国際見本市会場

専門分野：建設技術、建設機械

開催周期：3年に1回

Consolidated Financial Data

連結財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当期	前期
	平成19年2月28日現在	平成18年2月28日現在
資産の部		
流動資産	45,658,802	37,211,759
固定資産	11,607,413	9,025,110
資産合計	57,266,216	46,236,870
負債の部		
流動負債	30,173,532	25,061,147
固定負債	607,477	734,742
負債合計	30,781,009	25,795,890
資本の部		
資本金	-	3,321,956
資本剰余金	-	3,320,673
利益剰余金	-	13,477,558
その他有価証券評価差額金	-	111,174
為替換算調整勘定	-	210,725
自己株式	-	△1,108
資本合計	-	20,440,979
負債資本合計	-	46,236,870
純資産の部		
株主資本	25,954,633	-
資本剰余金	3,321,956	-
資本剰余金	3,320,673	-
利益剰余金	19,313,771	-
自己株式	△1,767	-
評価・換算差額等	530,573	-
その他有価証券評価差額金	112,045	-
為替換算調整勘定	418,527	-
純資産合計	26,485,206	-
負債純資産合計	57,266,216	-

損益計算書

(単位：千円)

区分	当期	前期
	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
売上高	74,027,807	57,224,810
売上原価	56,579,398	44,896,194
売上総利益	17,448,408	12,328,616
販売費及び一般管理費	7,967,620	6,858,745
営業利益	9,480,787	5,469,870
営業外収益	642,622	285,730
営業外費用	324,403	368,432
経常利益	9,799,006	5,387,168
特別利益	89,240	96,439
特別損失	53,083	286,818
税金等調整前当期純利益	9,835,163	5,196,789
法人税、住民税及び事業税	4,465,196	2,646,970
法人税等調整額	△640,341	△739,138
当期純利益	6,010,308	3,288,956

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当期	前期
	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,198	69,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,717,079	△2,928,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	974,355	4,253,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△884,560	△552,301
現金及び現金同等物の増加額	△1,904,084	842,096
現金及び現金同等物の期首残高	6,517,233	5,675,136
現金及び現金同等物の期末残高	4,613,148	6,517,233

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高	3,321,956	3,320,673	13,477,558	△1,108	20,119,079	111,174	210,725	321,900	20,440,979
連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△153,096	-	△153,096	-	-	-	△153,096
役員賞与	-	-	△21,000	-	△21,000	-	-	-	△21,000
当期純利益	-	-	6,010,308	-	6,010,308	-	-	-	6,010,308
自己株式の取得	-	-	-	△658	△658	-	-	-	△658
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	870	207,802	208,673	208,673
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,836,212	△658	5,835,553	870	207,802	208,673	6,044,226
平成19年2月28日 残高	3,321,956	3,320,673	19,313,771	△1,767	25,954,633	112,045	418,527	530,573	26,485,206

Non-Consolidated Financial Data

単体財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当期	前期
	平成19年2月28日現在	平成18年2月28日現在
資産の部		
流動資産	33,806,628	32,301,526
固定資産	9,784,100	7,294,337
資産合計	43,590,729	39,595,864
負債の部		
流動負債	21,053,594	21,750,898
固定負債	552,096	714,006
負債合計	21,605,690	22,464,904
資本の部		
資本金	-	3,321,956
資本剰余金	-	3,320,673
利益剰余金	-	10,378,263
その他有価証券評価差額金	-	111,174
自己株式	-	△1,108
資本合計	-	17,130,959
負債資本合計	-	39,595,864
純資産の部		
株主資本	21,872,992	-
資本剰余金	3,321,956	-
資本剰余金	3,320,673	-
利益剰余金	15,232,130	-
自己株式	△1,767	-
評価・換算差額等	112,045	-
その他有価証券評価差額金	112,045	-
純資産合計	21,985,038	-
負債純資産合計	43,590,729	-

損益計算書

(単位：千円)

区分	当期	前期
	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
売上高	69,673,379	56,510,303
売上原価	56,895,171	47,497,727
売上総利益	12,778,208	9,012,575
販売費及び一般管理費	5,314,002	4,894,340
営業利益	7,464,205	4,118,235
営業外収益	956,849	476,158
営業外費用	182,380	363,318
経常利益	8,238,674	4,231,076
特別利益	28,840	22,414
特別損失	46,860	285,260
税引前当期純利益	8,220,653	3,968,230
法人税、住民税及び事業税	3,284,989	1,673,728
法人税等調整額	△92,299	△172,649
当期純利益	5,027,963	2,467,151
前期繰越利益	-	527,708
当期末処分利益	-	2,994,859

株主資本等変動計算書

当期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		特別利益剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年2月28日 残高	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	1,404	7,360,000	2,994,859	10,378,263	△1,108	17,019,784	111,174	111,174	17,130,959
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩し(前事業年度分)	-	-	-	-	△702	-	702	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩し(当事業年度分)	-	-	-	-	△702	-	702	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	2,200,000	△2,200,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△153,096	△153,096	-	△153,096	-	-	△153,096
役員賞与	-	-	-	-	-	-	△21,000	△21,000	-	△21,000	-	-	△21,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	5,027,963	5,027,963	-	5,027,963	-	-	5,027,963
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△658	△658	-	-	△658
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	870	870	870
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1,404	2,200,000	2,655,271	4,853,866	△658	4,853,208	870	870	4,854,079
平成19年2月28日 残高	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	-	9,560,000	5,650,130	15,232,130	△1,767	21,872,992	112,045	112,045	21,985,038

Stock Information

株式の状況 (平成19年2月28日現在)

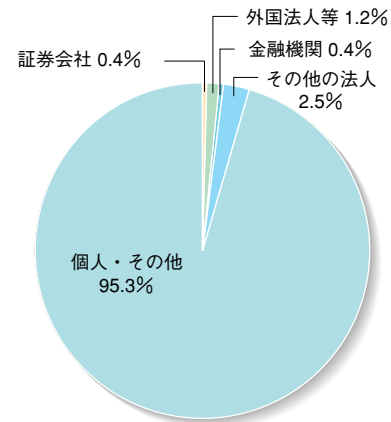
発行可能株式総数 46,000,000株
 発行済株式の総数 15,310,000株
 単元株式数 100株
 株主数 7,876名 (前期比5,795名増加)
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
竹内敏也	1,298,000	8.4
竹内明雄	900,700	5.8
東京中小企業投資育成株式会社	606,000	3.9
株式会社 テイク	600,000	3.9
竹内好敏	500,000	3.2
株式会社 八十二銀行	480,000	3.1
竹内民子	480,000	3.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	388,270	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	372,100	2.4
ジェーピーモルガンチェースオプンハイマー ファンズジャスデックアカウント	349,102	2.2

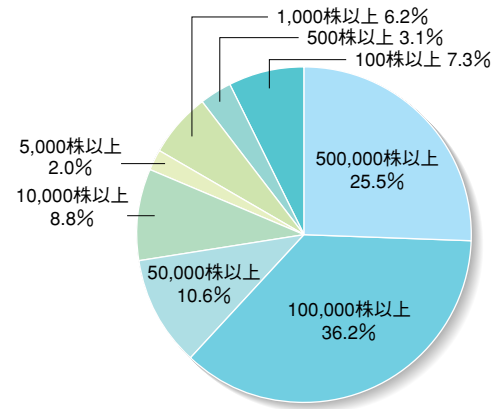
(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

■ 株主分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



Corporate Data

会社概要 (平成19年2月28日現在)

商号 株式会社竹内製作所
 (英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
 本店所在地 〒389-0601 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地
 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
 〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205
 代表取締役社長 竹内明雄
 設立年月日 昭和38年8月21日
 資本金 3,321百万円
 事業内容 建設機械、攪拌機及び環境機器等の開発、製造及び販売
 従業員数 497名
 上記従業員のほか、55名の臨時雇用者がおります。

■ 役員の状況 (平成19年5月25日現在)

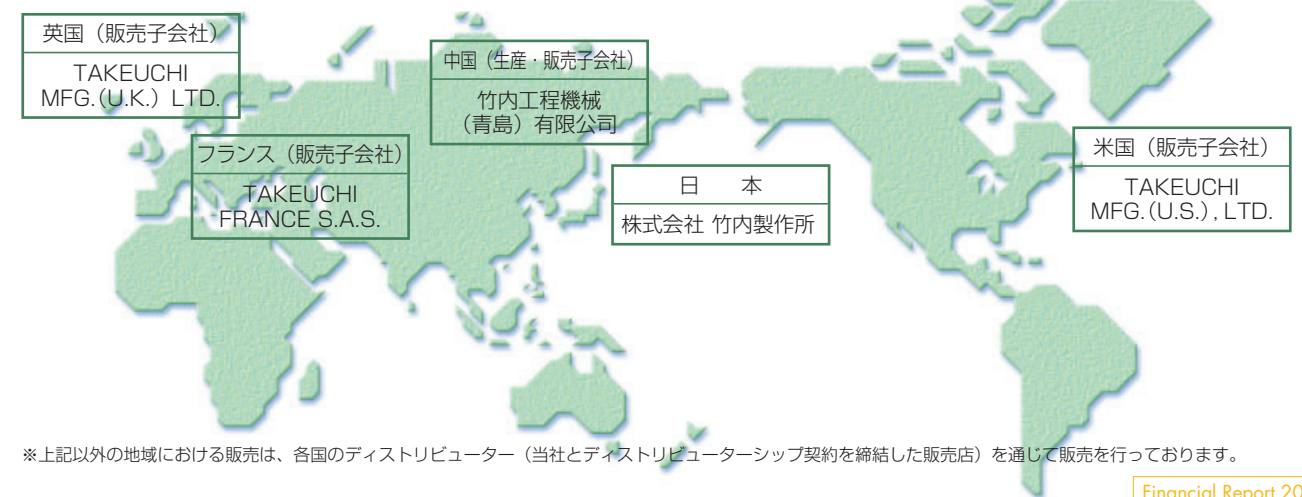
代表取締役社長 竹内明雄
 常務取締役 宮崎忠男
 取締役 伝田林太夫
 取締役 柳町猛夫也
 取締役 竹内敏也
 取締役 真壁幸雄
 常勤監査役 久保欣一
 監査役 森田弘毅
 監査役 植木芳茂

(注) 常勤監査役久保欣一、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

■ 主要な工場及び営業所

工場	営業所
村上工場 長野県埴科郡	東京営業所 東京都港区
戸倉工場 長野県千曲市	大阪営業所 大阪市中央区
千曲工場 長野県埴科郡	名古屋営業所 名古屋市中川区

■ ネットワーク



※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター (当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店) を通じて販売を行っております。